

農業農村整備事業等再評価地区別資料

局 名	九州農政局
-----	-------

都道府県名	熊本県	関係市町村名	くまぐんたらぎまち 球磨郡多良木町
事業名	水利施設等保全高度化事業	地区名	だいにたらぎ 第二多良木
事業主体名	熊本県	事業採択年度	平成 27(2015)年度
<p>〔事業内容〕</p> <p>事業目的： 本地区は、熊本県の南東部に位置した平坦な水田地帯で、水稻を中心に大豆、野菜等を組み合わせた土地利用型農業が展開されている。本地区の用・排水路は昭和 47(1972)年～昭和 60(1985)年に整備され、供用開始から 30 年以上が経過し、用水路の不同沈下による越水・漏水等により用水不足が生じ水管理に苦慮するとともに、用排水施設は老朽化の進行で維持管理に多大な労力を費やしている。</p> <p>以上の状況から、用排水路の適正勾配への調整、必要断面への更新を行う事により既存の水管理システムを更新し、水利用・水管理の効率化・省力化や水利施設の安全性向上を進め、本地域の農業競争力強化を図ることを目的としている。</p> <p>受益面積： 336ha 主要工事計画： 用水路工 32km 排水路工 19km</p> <p>総事業費： 2,888 百万円（計画総事業費：2,844 百万円）</p> <p>工期： 平成 27(2015)年度～令和 8(2026)年度 （計画工期：平成 27(2015)年度～令和 7(2025)年度）</p> <p>関連事業： 農村地域防災減災事業仁原地区</p>			
<p>〔項目〕</p> <p>ア 事業の進捗状況</p> <p>本地区の用水路整備は概ね完了しており、令和 6(2024)年度までの進捗率は、96%である。排水路整備については、事業量の 82%が整備済みであり、今後残りの整備を進め令和 8(2026)年度に完了予定である。</p> <p>① 計画工期に対して著しい変更は認められないか</p> <p>本地区は、令和 2(2020)年に発生した熊本豪雨災害の復旧工事のため入札不調・不落が生じている状況であるが、令和 8(2026)年度完了に向け、計画的な事業実施に努める。</p> <p>② 地元負担等について、関係者間の合意形成が図られているか</p> <p>地元負担について関係者との合意形成が図られている。</p> <p>イ 関連事業の進捗状況</p> <p>本地区の関連事業は「農村地域防災減災事業仁原地区」である。令和元(2019)年度に事業が完了し、供用を開始している。</p>			

① 「農業農村整備事業管理計画」等に即し、関連施策等との連携・調整が行われているか
農業農村整備事業管理計画に即し、適切に連携・調整が行われている。

② 国営附帯地区については、国営事業との進捗調整が図られているか
該当なし

ウ 農林水産業の情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化

① 受益面積の増又は減が10%未満であるか
計画変更(令和6(2024)年9月計画確定)以降、受益面積の変動は生じていない。

② 主要工事計画の著しい変更が認められないか
計画変更(令和6(2024)年9月計画確定)以降、主要工事計画の変更は生じていない。

エ 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化(費用対効果分析の結果を含む)

① 工法や事業量の変更に伴う事業費増分(労賃又は物価の変動によるものを除く。)が計画事業費の10%未満であるか
計画変更(令和6(2024)年9月計画確定)以降、工法や事業量の変更に伴う計画事業費の変更は生じていない。

② 市町村等が策定する農業振興計画等との整合が図られているか
多良木町の農業振興地域整備計画と整合が図られている。

③ 費用対効果分析の結果
(B/C) 2.37(現計画時:2.00)

オ 事業コスト縮減等の可能性

工事に伴う建設発生土について、有料処分場に搬出せず地域内で有効利用できるよう、多良木町役場と連携して町が管理する仮置き場に搬出し、別途工事に利用している。

カ 地元(受益者、地方公共団体等)の意向

本地区は、用水路の不同沈下による越水・漏水等により用水不足が生じ水管理に苦慮するとともに、用排水施設は老朽化の進行で維持管理に多大な労力を費やしている。そのため受益農家は、関係路線の改修・改善を望まれていた。受益農家は、推進委員と協力し営農の調整を行っており、工事に協力し事業の早期完成を強く要望している。

また、関係町である多良木町、関係団体である幸野溝土地改良区は、熊本県と連携しながら積極的に地元調整を行っており、事業の早期完成を要望している。

キ 代替案の実現可能性

該当なし

ク その他

① 環境等の調和への配慮

本地域は、多良木町田園環境整備マスタープランにおいて、環境配慮区域に設定されている。事業計画時に地域情報環境会議を実施し、環境負荷低減のための動植物の保護と親水性向上を図るために、環境配慮型排水路を設けることとした。

また、工事施工時においては、周辺環境に影響を及ぼさないように、排ガス対策型や低騒音・低振動型の作業機械を使用するとともに、保全対象となる動物又は植物を確認した場合には、当該個体に支障が生じないように速やかに安全な場所へ移動させることとした。

② 計画変更

第1回計画変更年月日(計画確定日) 令和6(2024)年9月26日。

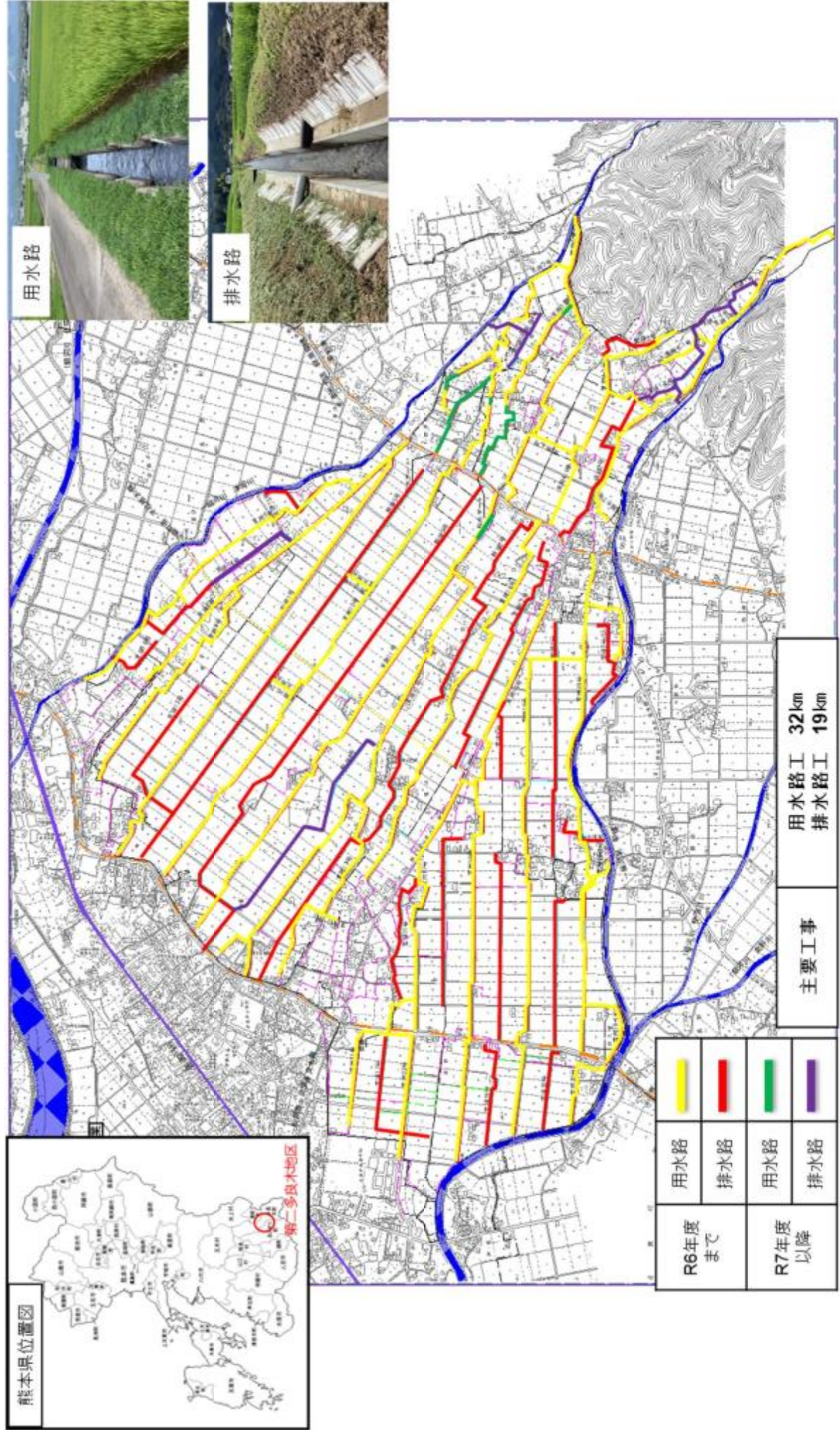
事業主体の 事業実施方針	継続する。
事業主体の 予算要求方針	令和8年度予算を要求する。
第三者 の意見	
補助金 交付の方針	

水利施設等保全高度化事業

だいに たらぎ

「第二多良木地区」事業概要図

【No. 〇】



第二多良木地区の事業の効用に関する説明資料

1 総費用総便益比の算定

(1) 総費用総便益比の総括

(単位：千円)

区 分	算定式	数値
総費用（現在価値化）	①＝②＋③	5,636,762
当該事業による費用	②	3,969,713
関連事業による費用、資産価額、再整備費	③	1,667,049
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）	④	52年
社会的割引率		4%
総便益額（現在価値化）	⑤	13,411,436
総費用総便益比	⑥＝⑤÷①	2.37

(2) 総費用の総括

(単位：千円)

区分	施設名 (又は工種)	資 産 価 額 (事業着工時点) ①	当該事業 による 費 用 ②	関 連 事 業 に よ る 費 用 ③	再 整 備 費 ④	資 産 価 額 (評価期間 終了時点) ⑤	総費用 ⑥＝ ①＋②＋③ ＋④－⑤
当該事業	用水路工（支線用水路工）	-	2,332,438	-	359,081	359,081	2,332,438
	排水路工（幹線排水路工）	-	998,571	-	163,435	163,435	998,571
	排水路工（支線排水路工）	-	638,704	-	100,074	100,074	638,704
	小 計	-	3,969,713	-	622,590	622,590	3,969,713
その他	多良木地区	62,487	-	-	-	-	62,487
	幸野ダム	54,426	-	-	62,823	15,295	101,954
	幸野溝	335,668	-	-	196,781	63,585	468,864
	百太郎	3,006	-	-	5,217	356	7,867
	百太郎溝	17,963	-	-	15,371	3,511	29,823
	松園堰	212,932	-	-	85,834	27,116	271,650
	園田堰	212,932	-	-	85,834	27,116	271,650
	地蔵堰	178,009	-	-	128,422	21,378	285,053
	仁原地区	-	-	136,758	39,796	8,853	167,701
	小 計	1,077,423	-	136,758	620,078	167,210	1,667,049
合 計	1,077,423	3,969,713	136,758	1,242,668	789,800	5,636,762	

(3) 年総効果額の総括

(単位：千円)

効果項目	区分	年 総 効 果 (便 益) 額	効 果 の 要 因
食料の安定供給の確保に関する効果		86,395	
	作物生産効果	138,418	農業用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果
	営農経費節減効果	△ 20,748	農業用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
	維持管理費節減効果	△ 31,275	農業用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
多面的機能の発揮に関する効果		289,895	
	水源かん養効果	289,895	農業用水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での河川水源や地下水源へのかん養に寄与する効果
その他の効果		24,172	
	国産農産物安定供給効果	24,172	農業用水施設整備の実施により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
合 計		400,462	

(4) 総便益額算出表-1

評価期間	年度	割引率 (1+割引率) ^t ①	経過年 (t)	作物生産効果							備考
				更新分に 係る効果 年効果額 (千円) ②	新設及び機能向上分 に係る効果				計		
					年効果額 (千円) ③	効果発生 割合 (%) ④	年効果 発生額 (千円) ⑤=③×④	年効果額 (千円) ⑥=②+⑤		同割 引後 (千円) ⑦=⑥÷①	
1	H27	0.6756	-10	138,418	-	0.0	-	138,418	204,882	着工年	
2	H28	0.7026	-9	138,418	-	1.0	-	138,418	197,008		
3	H29	0.7307	-8	138,418	-	3.0	-	138,418	189,432		
4	H30	0.7599	-7	138,418	-	5.0	-	138,418	182,153		
5	R1	0.7903	-6	138,418	-	10.0	-	138,418	175,146		
6	R2	0.8219	-5	138,418	-	20.0	-	138,418	168,412		
7	R3	0.8548	-4	138,418	-	30.0	-	138,418	161,930		
8	R4	0.8890	-3	138,418	-	40.0	-	138,418	155,701		
9	R5	0.9246	-2	138,418	-	50.0	-	138,418	149,706		
10	R6	0.9615	-1	138,418	-	60.0	-	138,418	143,960		
11	R7	1.0000	0	138,418	-	70.0	-	138,418	138,418	評価年	
12	R8	1.0400	1	138,418	-	80.0	-	138,418	133,094	完了年	
13	R9	1.0816	2	138,418	-	90.0	-	138,418	127,975		
14	R10	1.1249	3	138,418	-	100.0	-	138,418	123,049		
15	R11	1.1699	4	138,418	-	100.0	-	138,418	118,316		
16	R12	1.2167	5	138,418	-	100.0	-	138,418	113,765		
17	R13	1.2653	6	138,418	-	100.0	-	138,418	109,395		
18	R14	1.3159	7	138,418	-	100.0	-	138,418	105,189		
19	R15	1.3686	8	138,418	-	100.0	-	138,418	101,138		
20	R16	1.4233	9	138,418	-	100.0	-	138,418	97,251		
21	R17	1.4802	10	138,418	-	100.0	-	138,418	93,513		
22	R18	1.5395	11	138,418	-	100.0	-	138,418	89,911		
23	R19	1.6010	12	138,418	-	100.0	-	138,418	86,457		
24	R20	1.6651	13	138,418	-	100.0	-	138,418	83,129		
25	R21	1.7317	14	138,418	-	100.0	-	138,418	79,932		
26	R22	1.8009	15	138,418	-	100.0	-	138,418	76,860		
27	R23	1.8730	16	138,418	-	100.0	-	138,418	73,902		
28	R24	1.9479	17	138,418	-	100.0	-	138,418	71,060		
29	R25	2.0258	18	138,418	-	100.0	-	138,418	68,328		
30	R26	2.1068	19	138,418	-	100.0	-	138,418	65,701		
31	R27	2.1911	20	138,418	-	100.0	-	138,418	63,173		
32	R28	2.2788	21	138,418	-	100.0	-	138,418	60,742		
33	R29	2.3699	22	138,418	-	100.0	-	138,418	58,407		
34	R30	2.4647	23	138,418	-	100.0	-	138,418	56,160		
35	R31	2.5633	24	138,418	-	100.0	-	138,418	54,000		
36	R32	2.6658	25	138,418	-	100.0	-	138,418	51,924		
37	R33	2.7725	26	138,418	-	100.0	-	138,418	49,925		
38	R34	2.8834	27	138,418	-	100.0	-	138,418	48,005		
39	R35	2.9987	28	138,418	-	100.0	-	138,418	46,159		
40	R36	3.1187	29	138,418	-	100.0	-	138,418	44,383		
41	R37	3.2434	30	138,418	-	100.0	-	138,418	42,677		
42	R38	3.3731	31	138,418	-	100.0	-	138,418	41,036		
43	R39	3.5081	32	138,418	-	100.0	-	138,418	39,457		
44	R40	3.6484	33	138,418	-	100.0	-	138,418	37,939		
45	R41	3.7943	34	138,418	-	100.0	-	138,418	36,481		
46	R42	3.9461	35	138,418	-	100.0	-	138,418	35,077		
47	R43	4.1039	36	138,418	-	100.0	-	138,418	33,728		
48	R44	4.2681	37	138,418	-	100.0	-	138,418	32,431		
49	R45	4.4388	38	138,418	-	100.0	-	138,418	31,184		
50	R46	4.6164	39	138,418	-	100.0	-	138,418	29,984		
51	R46	4.8010	40	138,418	-	100.0	-	138,418	28,831		
52	R47	4.9931	41	138,418	-	100.0	-	138,418	27,722		
合計 (総便益額)									4,634,138		

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

(4) 総便益額算出表-2

評価期間	年度	割引率 (1+割引率) ^t ①	経過年 (t)	営農経費節減効果							備考
				更新分に 係る効果 年効果額 (千円) ②	新設及び機能向上分 に係る効果			計		左 後 (千円) ⑦=⑥÷①	
					年効果額 (千円) ③	効果発生 割合 (%) ④	年効果 額 (千円) ⑤=③×④	年効果額 (千円) ⑥=②+⑤			
1	H27	0.6756	-10	△ 20,748	-	0.0	-	△ 20,748	△ 30,710	着工年	
2	H28	0.7026	-9	△ 20,748	-	0.0	-	△ 20,748	△ 29,530		
3	H29	0.7307	-8	△ 20,748	-	0.0	-	△ 20,748	△ 28,395		
4	H30	0.7599	-7	△ 20,748	-	0.0	-	△ 20,748	△ 27,304		
5	R1	0.7903	-6	△ 20,748	-	0.0	-	△ 20,748	△ 26,253		
6	R2	0.8219	-5	△ 20,748	-	0.0	-	△ 20,748	△ 25,244		
7	R3	0.8548	-4	△ 20,748	-	0.0	-	△ 20,748	△ 24,272		
8	R4	0.8890	-3	△ 20,748	-	0.0	-	△ 20,748	△ 23,339		
9	R5	0.9246	-2	△ 20,748	-	0.0	-	△ 20,748	△ 22,440		
10	R6	0.9615	-1	△ 20,748	-	0.0	-	△ 20,748	△ 21,579		
11	R7	1.0000	0	△ 20,748	-	0.0	-	△ 20,748	△ 20,748	評価年	
12	R8	1.0400	1	△ 20,748	-	100.0	-	△ 20,748	△ 19,950	完了年	
13	R9	1.0816	2	△ 20,748	-	100.0	-	△ 20,748	△ 19,183		
14	R10	1.1249	3	△ 20,748	-	100.0	-	△ 20,748	△ 18,444		
15	R11	1.1699	4	△ 20,748	-	100.0	-	△ 20,748	△ 17,735		
16	R12	1.2167	5	△ 20,748	-	100.0	-	△ 20,748	△ 17,053		
17	R13	1.2653	6	△ 20,748	-	100.0	-	△ 20,748	△ 16,398		
18	R14	1.3159	7	△ 20,748	-	100.0	-	△ 20,748	△ 15,767		
19	R15	1.3686	8	△ 20,748	-	100.0	-	△ 20,748	△ 15,160		
20	R16	1.4233	9	△ 20,748	-	100.0	-	△ 20,748	△ 14,577		
21	R17	1.4802	10	△ 20,748	-	100.0	-	△ 20,748	△ 14,017		
22	R18	1.5395	11	△ 20,748	-	100.0	-	△ 20,748	△ 13,477		
23	R19	1.6010	12	△ 20,748	-	100.0	-	△ 20,748	△ 12,959		
24	R20	1.6651	13	△ 20,748	-	100.0	-	△ 20,748	△ 12,461		
25	R21	1.7317	14	△ 20,748	-	100.0	-	△ 20,748	△ 11,981		
26	R22	1.8009	15	△ 20,748	-	100.0	-	△ 20,748	△ 11,521		
27	R23	1.8730	16	△ 20,748	-	100.0	-	△ 20,748	△ 11,077		
28	R24	1.9479	17	△ 20,748	-	100.0	-	△ 20,748	△ 10,651		
29	R25	2.0258	18	△ 20,748	-	100.0	-	△ 20,748	△ 10,242		
30	R26	2.1068	19	△ 20,748	-	100.0	-	△ 20,748	△ 9,848		
31	R27	2.1911	20	△ 20,748	-	100.0	-	△ 20,748	△ 9,469		
32	R28	2.2788	21	△ 20,748	-	100.0	-	△ 20,748	△ 9,105		
33	R29	2.3699	22	△ 20,748	-	100.0	-	△ 20,748	△ 8,755		
34	R30	2.4647	23	△ 20,748	-	100.0	-	△ 20,748	△ 8,418		
35	R31	2.5633	24	△ 20,748	-	100.0	-	△ 20,748	△ 8,094		
36	R32	2.6658	25	△ 20,748	-	100.0	-	△ 20,748	△ 7,783		
37	R33	2.7725	26	△ 20,748	-	100.0	-	△ 20,748	△ 7,483		
38	R34	2.8834	27	△ 20,748	-	100.0	-	△ 20,748	△ 7,196		
39	R35	2.9987	28	△ 20,748	-	100.0	-	△ 20,748	△ 6,919		
40	R36	3.1187	29	△ 20,748	-	100.0	-	△ 20,748	△ 6,653		
41	R37	3.2434	30	△ 20,748	-	100.0	-	△ 20,748	△ 6,397		
42	R38	3.3731	31	△ 20,748	-	100.0	-	△ 20,748	△ 6,151		
43	R39	3.5081	32	△ 20,748	-	100.0	-	△ 20,748	△ 5,914		
44	R40	3.6484	33	△ 20,748	-	100.0	-	△ 20,748	△ 5,687		
45	R41	3.7943	34	△ 20,748	-	100.0	-	△ 20,748	△ 5,468		
46	R42	3.9461	35	△ 20,748	-	100.0	-	△ 20,748	△ 5,258		
47	R43	4.1039	36	△ 20,748	-	100.0	-	△ 20,748	△ 5,056		
48	R44	4.2681	37	△ 20,748	-	100.0	-	△ 20,748	△ 4,861		
49	R45	4.4388	38	△ 20,748	-	100.0	-	△ 20,748	△ 4,674		
50	R46	4.6164	39	△ 20,748	-	100.0	-	△ 20,748	△ 4,494		
51	R46	4.8010	40	△ 20,748	-	100.0	-	△ 20,748	△ 4,322		
52	R47	4.9931	41	△ 20,748	-	100.0	-	△ 20,748	△ 4,155		
合計 (総便益額)									△ 694,627		

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

(4) 総便益額算出表-3

評価期間	年度	割引率 (1+割引率) ^t ①	経過年 (t)	維持管理費節減効果<農業用排水施設>						備考
				更新分に 係る効果 年効果額 (千円) ②	新設及び機能向上分 に係る効果		計		左 後 ⑦=⑥÷①	
					年効果額 (千円) ③	効果発生 割合 (%) ④	年効果 発生額 (千円) ⑤=③×④	年効果額 (千円) ⑥=②+⑤		
1	H27	0.6756	-10	△ 30,539	△ 736	11.1	△ 82	△ 30,621	△ 45,324	着工年
2	H28	0.7026	-9	△ 30,539	△ 736	16.6	△ 122	△ 30,661	△ 43,639	
3	H29	0.7307	-8	△ 30,539	△ 736	33.4	△ 246	△ 30,785	△ 42,131	
4	H30	0.7599	-7	△ 30,539	△ 736	47.2	△ 347	△ 30,886	△ 40,645	
5	R1	0.7903	-6	△ 30,539	△ 736	62.7	△ 461	△ 31,000	△ 39,226	
6	R2	0.8219	-5	△ 30,539	△ 736	71.7	△ 528	△ 31,067	△ 37,799	
7	R3	0.8548	-4	△ 30,539	△ 736	77.4	△ 570	△ 31,109	△ 36,393	
8	R4	0.8890	-3	△ 30,539	△ 736	83.5	△ 615	△ 31,154	△ 35,044	
9	R5	0.9246	-2	△ 30,539	△ 736	83.5	△ 615	△ 31,154	△ 33,695	
10	R6	0.9615	-1	△ 30,539	△ 736	86.3	△ 635	△ 31,174	△ 32,422	
11	R7	1.0000	0	△ 30,539	△ 736	92.7	△ 682	△ 31,221	△ 31,221	評価年
12	R8	1.0400	1	△ 30,539	△ 736	100.0	△ 736	△ 31,275	△ 30,072	完了年
13	R9	1.0816	2	△ 30,539	△ 736	100.0	△ 736	△ 31,275	△ 28,915	
14	R10	1.1249	3	△ 30,539	△ 736	100.0	△ 736	△ 31,275	△ 27,802	
15	R11	1.1699	4	△ 30,539	△ 736	100.0	△ 736	△ 31,275	△ 26,733	
16	R12	1.2167	5	△ 30,539	△ 736	100.0	△ 736	△ 31,275	△ 25,705	
17	R13	1.2653	6	△ 30,539	△ 736	100.0	△ 736	△ 31,275	△ 24,717	
18	R14	1.3159	7	△ 30,539	△ 736	100.0	△ 736	△ 31,275	△ 23,767	
19	R15	1.3686	8	△ 30,539	△ 736	100.0	△ 736	△ 31,275	△ 22,852	
20	R16	1.4233	9	△ 30,539	△ 736	100.0	△ 736	△ 31,275	△ 21,974	
21	R17	1.4802	10	△ 30,539	△ 736	100.0	△ 736	△ 31,275	△ 21,129	
22	R18	1.5395	11	△ 30,539	△ 736	100.0	△ 736	△ 31,275	△ 20,315	
23	R19	1.6010	12	△ 30,539	△ 736	100.0	△ 736	△ 31,275	△ 19,535	
24	R20	1.6651	13	△ 30,539	△ 736	100.0	△ 736	△ 31,275	△ 18,783	
25	R21	1.7317	14	△ 30,539	△ 736	100.0	△ 736	△ 31,275	△ 18,060	
26	R22	1.8009	15	△ 30,539	△ 736	100.0	△ 736	△ 31,275	△ 17,366	
27	R23	1.8730	16	△ 30,539	△ 736	100.0	△ 736	△ 31,275	△ 16,698	
28	R24	1.9479	17	△ 30,539	△ 736	100.0	△ 736	△ 31,275	△ 16,056	
29	R25	2.0258	18	△ 30,539	△ 736	100.0	△ 736	△ 31,275	△ 15,438	
30	R26	2.1068	19	△ 30,539	△ 736	100.0	△ 736	△ 31,275	△ 14,845	
31	R27	2.1911	20	△ 30,539	△ 736	100.0	△ 736	△ 31,275	△ 14,274	
32	R28	2.2788	21	△ 30,539	△ 736	100.0	△ 736	△ 31,275	△ 13,724	
33	R29	2.3699	22	△ 30,539	△ 736	100.0	△ 736	△ 31,275	△ 13,197	
34	R30	2.4647	23	△ 30,539	△ 736	100.0	△ 736	△ 31,275	△ 12,689	
35	R31	2.5633	24	△ 30,539	△ 736	100.0	△ 736	△ 31,275	△ 12,201	
36	R32	2.6658	25	△ 30,539	△ 736	100.0	△ 736	△ 31,275	△ 11,732	
37	R33	2.7725	26	△ 30,539	△ 736	100.0	△ 736	△ 31,275	△ 11,280	
38	R34	2.8834	27	△ 30,539	△ 736	100.0	△ 736	△ 31,275	△ 10,847	
39	R35	2.9987	28	△ 30,539	△ 736	100.0	△ 736	△ 31,275	△ 10,430	
40	R36	3.1187	29	△ 30,539	△ 736	100.0	△ 736	△ 31,275	△ 10,028	
41	R37	3.2434	30	△ 30,539	△ 736	100.0	△ 736	△ 31,275	△ 9,643	
42	R38	3.3731	31	△ 30,539	△ 736	100.0	△ 736	△ 31,275	△ 9,272	
43	R39	3.5081	32	△ 30,539	△ 736	100.0	△ 736	△ 31,275	△ 8,915	
44	R40	3.6484	33	△ 30,539	△ 736	100.0	△ 736	△ 31,275	△ 8,572	
45	R41	3.7943	34	△ 30,539	△ 736	100.0	△ 736	△ 31,275	△ 8,243	
46	R42	3.9461	35	△ 30,539	△ 736	100.0	△ 736	△ 31,275	△ 7,926	
47	R43	4.1039	36	△ 30,539	△ 736	100.0	△ 736	△ 31,275	△ 7,621	
48	R44	4.2681	37	△ 30,539	△ 736	100.0	△ 736	△ 31,275	△ 7,328	
49	R45	4.4388	38	△ 30,539	△ 736	100.0	△ 736	△ 31,275	△ 7,046	
50	R46	4.6164	39	△ 30,539	△ 736	100.0	△ 736	△ 31,275	△ 6,775	
51	R46	4.8010	40	△ 30,539	△ 736	100.0	△ 736	△ 31,275	△ 6,514	
52	R47	4.9931	41	△ 30,539	△ 736	100.0	△ 736	△ 31,275	△ 6,264	
合計 (総便益額)									△ 1,042,822	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

(4) 総便益額算出表-4

評価期間	年度	割引率 (1+割引率) ^t ①	経過年 (t)	国産農産物安定供給効果							備考
				更新分に 係る効果 年効果額 (千円) ②	新設及び機能向上分 に係る効果			計		左 後 引 割 (千円) ⑦=⑥÷①	
					年効果額 (千円) ③	効果発生 割合 (%) ④	年効果 発生額 (千円) ⑤=③×④	年効果額 (千円) ⑥=②+⑤			
1	H27	0.6756	-10	24,172	-	0.0	-	24,172	35,779	着工年	
2	H28	0.7026	-9	24,172	-	0.0	-	24,172	34,404		
3	H29	0.7307	-8	24,172	-	0.0	-	24,172	33,081		
4	H30	0.7599	-7	24,172	-	0.0	-	24,172	31,809		
5	R1	0.7903	-6	24,172	-	0.0	-	24,172	30,586		
6	R2	0.8219	-5	24,172	-	0.0	-	24,172	29,410		
7	R3	0.8548	-4	24,172	-	0.0	-	24,172	28,278		
8	R4	0.8890	-3	24,172	-	0.0	-	24,172	27,190		
9	R5	0.9246	-2	24,172	-	0.0	-	24,172	26,143		
10	R6	0.9615	-1	24,172	-	0.0	-	24,172	25,140		
11	R7	1.0000	0	24,172	-	0.0	-	24,172	24,172	評価年	
12	R8	1.0400	1	24,172	-	100.0	-	24,172	23,242	完了年	
13	R9	1.0816	2	24,172	-	100.0	-	24,172	22,348		
14	R10	1.1249	3	24,172	-	100.0	-	24,172	21,488		
15	R11	1.1699	4	24,172	-	100.0	-	24,172	20,662		
16	R12	1.2167	5	24,172	-	100.0	-	24,172	19,867		
17	R13	1.2653	6	24,172	-	100.0	-	24,172	19,104		
18	R14	1.3159	7	24,172	-	100.0	-	24,172	18,369		
19	R15	1.3686	8	24,172	-	100.0	-	24,172	17,662		
20	R16	1.4233	9	24,172	-	100.0	-	24,172	16,983		
21	R17	1.4802	10	24,172	-	100.0	-	24,172	16,330		
22	R18	1.5395	11	24,172	-	100.0	-	24,172	15,701		
23	R19	1.6010	12	24,172	-	100.0	-	24,172	15,098		
24	R20	1.6651	13	24,172	-	100.0	-	24,172	14,517		
25	R21	1.7317	14	24,172	-	100.0	-	24,172	13,959		
26	R22	1.8009	15	24,172	-	100.0	-	24,172	13,422		
27	R23	1.8730	16	24,172	-	100.0	-	24,172	12,905		
28	R24	1.9479	17	24,172	-	100.0	-	24,172	12,409		
29	R25	2.0258	18	24,172	-	100.0	-	24,172	11,932		
30	R26	2.1068	19	24,172	-	100.0	-	24,172	11,473		
31	R27	2.1911	20	24,172	-	100.0	-	24,172	11,032		
32	R28	2.2788	21	24,172	-	100.0	-	24,172	10,607		
33	R29	2.3699	22	24,172	-	100.0	-	24,172	10,200		
34	R30	2.4647	23	24,172	-	100.0	-	24,172	9,807		
35	R31	2.5633	24	24,172	-	100.0	-	24,172	9,430		
36	R32	2.6658	25	24,172	-	100.0	-	24,172	9,067		
37	R33	2.7725	26	24,172	-	100.0	-	24,172	8,718		
38	R34	2.8834	27	24,172	-	100.0	-	24,172	8,383		
39	R35	2.9987	28	24,172	-	100.0	-	24,172	8,061		
40	R36	3.1187	29	24,172	-	100.0	-	24,172	7,751		
41	R37	3.2434	30	24,172	-	100.0	-	24,172	7,453		
42	R38	3.3731	31	24,172	-	100.0	-	24,172	7,166		
43	R39	3.5081	32	24,172	-	100.0	-	24,172	6,890		
44	R40	3.6484	33	24,172	-	100.0	-	24,172	6,625		
45	R41	3.7943	34	24,172	-	100.0	-	24,172	6,371		
46	R42	3.9461	35	24,172	-	100.0	-	24,172	6,126		
47	R43	4.1039	36	24,172	-	100.0	-	24,172	5,890		
48	R44	4.2681	37	24,172	-	100.0	-	24,172	5,663		
49	R45	4.4388	38	24,172	-	100.0	-	24,172	5,446		
50	R46	4.6164	39	24,172	-	100.0	-	24,172	5,236		
51	R46	4.8010	40	24,172	-	100.0	-	24,172	5,035		
52	R47	4.9931	41	24,172	-	100.0	-	24,172	4,841		
合計 (総便益額)									809,261		

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

(4) 総便益額算出表-5

評価期間	年度	割引率 (1+割引率) ^t ①	経過年 (t)	水源かん養効果						備考
				更新分に 係る効果 年効果額 (千円) ②	新設及び機能向上分 に係る効果			計	左 後 (千円) ⑦=⑥÷①	
					年効果額 (千円) ③	効果発生 割合 (%) ④	年効果 発生額 (千円) ⑤=③×④			
1	H27	0.6756	-10	289,895	-	0.0	-	289,895	429,093	着工年
2	H28	0.7026	-9	289,895	-	0.0	-	289,895	412,603	
3	H29	0.7307	-8	289,895	-	0.0	-	289,895	396,736	
4	H30	0.7599	-7	289,895	-	0.0	-	289,895	381,491	
5	R1	0.7903	-6	289,895	-	0.0	-	289,895	366,816	
6	R2	0.8219	-5	289,895	-	0.0	-	289,895	352,713	
7	R3	0.8548	-4	289,895	-	0.0	-	289,895	339,138	
8	R4	0.8890	-3	289,895	-	0.0	-	289,895	326,091	
9	R5	0.9246	-2	289,895	-	0.0	-	289,895	313,536	
10	R6	0.9615	-1	289,895	-	0.0	-	289,895	301,503	
11	R7	1.0000	0	289,895	-	0.0	-	289,895	289,895	評価年
12	R8	1.0400	1	289,895	-	100.0	-	289,895	278,745	完了年
13	R9	1.0816	2	289,895	-	100.0	-	289,895	268,024	
14	R10	1.1249	3	289,895	-	100.0	-	289,895	257,707	
15	R11	1.1699	4	289,895	-	100.0	-	289,895	247,795	
16	R12	1.2167	5	289,895	-	100.0	-	289,895	238,263	
17	R13	1.2653	6	289,895	-	100.0	-	289,895	229,112	
18	R14	1.3159	7	289,895	-	100.0	-	289,895	220,302	
19	R15	1.3686	8	289,895	-	100.0	-	289,895	211,819	
20	R16	1.4233	9	289,895	-	100.0	-	289,895	203,678	
21	R17	1.4802	10	289,895	-	100.0	-	289,895	195,849	
22	R18	1.5395	11	289,895	-	100.0	-	289,895	188,305	
23	R19	1.6010	12	289,895	-	100.0	-	289,895	181,071	
24	R20	1.6651	13	289,895	-	100.0	-	289,895	174,101	
25	R21	1.7317	14	289,895	-	100.0	-	289,895	167,405	
26	R22	1.8009	15	289,895	-	100.0	-	289,895	160,972	
27	R23	1.8730	16	289,895	-	100.0	-	289,895	154,776	
28	R24	1.9479	17	289,895	-	100.0	-	289,895	148,824	
29	R25	2.0258	18	289,895	-	100.0	-	289,895	143,101	
30	R26	2.1068	19	289,895	-	100.0	-	289,895	137,600	
31	R27	2.1911	20	289,895	-	100.0	-	289,895	132,306	
32	R28	2.2788	21	289,895	-	100.0	-	289,895	127,214	
33	R29	2.3699	22	289,895	-	100.0	-	289,895	122,324	
34	R30	2.4647	23	289,895	-	100.0	-	289,895	117,619	
35	R31	2.5633	24	289,895	-	100.0	-	289,895	113,094	
36	R32	2.6658	25	289,895	-	100.0	-	289,895	108,746	
37	R33	2.7725	26	289,895	-	100.0	-	289,895	104,561	
38	R34	2.8834	27	289,895	-	100.0	-	289,895	100,539	
39	R35	2.9987	28	289,895	-	100.0	-	289,895	96,674	
40	R36	3.1187	29	289,895	-	100.0	-	289,895	92,954	
41	R37	3.2434	30	289,895	-	100.0	-	289,895	89,380	
42	R38	3.3731	31	289,895	-	100.0	-	289,895	85,943	
43	R39	3.5081	32	289,895	-	100.0	-	289,895	82,636	
44	R40	3.6484	33	289,895	-	100.0	-	289,895	79,458	
45	R41	3.7943	34	289,895	-	100.0	-	289,895	76,403	
46	R42	3.9461	35	289,895	-	100.0	-	289,895	73,464	
47	R43	4.1039	36	289,895	-	100.0	-	289,895	70,639	
48	R44	4.2681	37	289,895	-	100.0	-	289,895	67,921	
49	R45	4.4388	38	289,895	-	100.0	-	289,895	65,309	
50	R46	4.6164	39	289,895	-	100.0	-	289,895	62,797	
51	R46	4.8010	40	289,895	-	100.0	-	289,895	60,382	
52	R47	4.9931	41	289,895	-	100.0	-	289,895	58,059	
合計 (総便益額)									9,705,486	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

2 年効果額の算定方法

(1) 作物生産効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の農作物生産量の比較により年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、飼料用米、加工用米、きゅうり、大豆、ソルゴー、なす、大麦、イタリアンライグラス、たばこはくさい、きゃべつ、くり

○年効果額算定式

年効果額＝単収増加年効果額^{※1}＋作付増減年効果額^{※2}

※1 単収増加年効果額＝作付面積 ×（事業ありせば単収－事業なかりせば単収）
× 単価 × 単収増加の純益率

※2 作付増減年効果額＝（事業ありせば作付面積－事業なかりせば作付面積）
× 単収 × 単価 × 作付増減の純益率

○年効果額の算定

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単 収			生産増減量 ③＝ ①×② ÷100	生産物単価 ④	増加粗収益額 ⑤＝ ③×④	純益率 ⑥	年効果額 ⑦＝⑤×⑥ ÷100
		現況	計画	効果発生面積 ①		事業なかりせば単収	事業ありせば単収	効果算定対象単収 ②					
水稲	更新	162.2	162.2	162.2	単収増（水管理改良）	145	464	319	517.4	215	111,241	89	99,004
飼料用米	更新	71.4	71.4	71.4	単収増（水管理改良）	145	464	319	227.8	15	3,417	28	957
加工用米	更新	3.5	3.5	3.5	単収増（水管理改良）	145	464	319	11.2	137	1,534	86	1,319
きゅうり	更新	5.8	5.8	1.1	単収増（水害（湿害）防止）	4,907	5,201	294	3.2	293	938	91	854
				5.8	単収増（湿潤かんがい）	4,523	5,201	678	39.3	293	11,515	91	10,479
大豆	更新	2.3	2.3	1.1	単収増（水害（湿害）防止）	99	103	4	0.0	226	0	88	-
				2.3	単収増（湿潤かんがい）	95	103	8	0.2	226	45	88	40
ソルゴー	更新	3.8	3.8	1.0	単収増（水害（湿害）防止）	4,438	5,192	754	7.5	15	113	17	19
				3.8	単収増（湿潤かんがい）	4,327	5,192	865	32.9	15	494	17	84
なす	更新	2.0	2.0	2.0	単収増（湿潤かんがい）	7,321	8,419	1,098	22.0	338	7,436	91	6,767
大麦	更新	27.5	27.5	7.4	単収増（水害（湿害）防止）	191	235	44	3.3	30	99	90	89
イタリアンライグラス	更新	37.7	37.7	10.2	単収増（水害（湿害）防止）	3,754	4,092	338	34.5	14	483	17	82
				37.7	単収増（湿潤かんがい）	3,410	4,092	682	257.1	14	3,599	17	612
たばこ	更新	44.2	44.2	44.2	単収増（湿潤かんがい）	257	278	21	9.3	2,134	19,846	91	18,060
水田計	更新	360.4	360.4								160,760		138,366
はくさい	更新	0.1	0.1	0.1	単収増（湿潤かんがい）	3,737	4,223	486	0.5	58	29	91	26
きゃべつ	更新	0.1	0.1	0.1	単収増（湿潤かんがい）	2,879	3,253	374	0.4	72	29	91	26
くり	更新	0.3	0.3	0.0	-	-	-	-	0.0	703	0	91	-
畑計	更新	0.5	0.5								58		52
更新整備		360.9	360.9								160,818		138,418
合計											160,818		138,418

(注) 作付面積、生産増減量：小数点第2位を四捨五入。
単収、生産物単価、純益率：整数で記載。
増加粗収益額、年効果額：小数点第1位で四捨五入し、整数で記載。

増収率は、「新たな土地改良の効果算定マニュアル」、「作物生産効果に関するデータ集」を基に整理した。

- ・ 現況作付面積： 関係市（町村）の作付け実績に基づき決定した。
- 【更新】
- ・ 計画作付面積： 現況施設のもとで作物生産量が維持される面積であり、現況＝計画とした。
- ・ 事業なかりせば単収： 用排水機能の喪失時の単収であり、「現況単収」に効果要因別の失われる増収率分を減じて算定した。
- ・ 事業ありせば単収： 現況単収であり、農林水産統計による最近5か年の平均単収を基に算定した。
- ・ 効果算定対象単収： 事業ありせば単収と事業なかりせば単収の差である。
- ・ 生産物単価： 農産物価統計等による最近5か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。
- ・ 純益率： 「土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について」による標準値等を用いた。

(2) 営農経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の労働費について比較し、それらの営農経費の増減から年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、飼料用米、加工用米、きゅうり、なす

○効果算定式

年効果額 = (事業なかりせば単位面積当たり営農経費 - 事業ありせば単位面積当たり営農経費) × 効果発生面積

○年効果額の算定

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり 経費節減額 ⑤ = (①-②) + (③-④)	効果発生面積 ⑥	年効果額 ⑦ = ⑤ × ⑥ ÷ 1000
	新設整備		更新整備				
	現況 (事業なかりせば) ①	計画 (事業ありせば) ②	事業なかりせば ③	現況 (事業ありせば) ④			
水稲 (排水改良)	円 —	円 —	円 0	円 101,010	円 △ 101,010	ha 162.2	千円 △ 16,384
飼料用米 (排水改良)	円 —	円 —	円 0	円 23,205	円 △ 23,205	ha 71.4	千円 △ 1,657
加工用米 (排水改良)	円 —	円 —	円 0	円 101,010	円 △ 101,010	ha 3.5	千円 △ 354
きゅうり (排水改良)	円 —	円 —	円 0	円 245,700	円 △ 245,700	ha 5.8	千円 △ 1,425
なす (排水改良)	円 —	円 —	円 0	円 464,100	円 △ 464,100	ha 2.0	千円 △ 928
新設整備							-
更新整備							△ 20,748
合計							△ 20,748

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

【更新】

・事業なかりせば営農経費： 地域の水利施設の機能が失われた場合に想定される営農経費をゼロとし算定した。
(③)

・現況営農経費： 地域の現在の水管理経費であり、熊本県農業経営指標に基づき算定した。
(④)

(3) 維持管理費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、施設の維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設

支線水路、幹線排水路、支線排水路、関連事業用水路

○効果算定式

年効果額＝事業なかりせば維持管理費－事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定

<農業用用水施設>

区分	新設	現況維持管理費①	事業ありせば維持管理費②	年効果額 ③＝①－②
	更新	事業なかりせば維持管理費①	現況維持管理費②	
		千円	千円	千円
新設整備		-	736	△ 736
更新整備		771	31,310	△ 30,539
計				△ 31,275

【更新】

・事業なかりせば維持管理費（①）：

現況施設の維持管理費を基に、施設の機能を失った場合に想定される最低限必要な草刈りの維持管理費を算定した。

・現況維持管理費（②）：

現況施設の草刈り、溝さらえの維持管理費に基づき算定した。

(4) 水源かん養効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、付随的に乗じる河川水源や地下水源へのかん養に寄与する効果をもって算定した。

○年効果額算定式

年効果額＝流況安定化寄与水量（※）×原水開発単価×還元率
 ※地下水のかん養効果の場合は、「地下水利用増加量」とする。

○年効果額の算定

区分	地下水利用増加量 ①	原水開発単価 ②	還元率 ③	農業外開発負担率 ④	年効果額 ④＝①×②×③×④
	千m ³	円/m ³			千円
新設整備	-	-	-	-	-
更新整備	1,146	6,711	0.0418	0.9020	289,895
合計	1,146				289,895

- ・地下水利用増加量（①）： 事業を実施しなかった場合と比較して、事業を実施した場合の水源としての利用可能水量を算定した。
- ・原水開発単価（②）： 幸野ダム及び近傍水源開発費と水源開発水量により算定した。
- ・還元率（③）： 施設が有している総効果額を耐用年数期間における年効果額に換算するための係数。

(5) その他の効果 (国産農産物安定供給効果)

○効果の考え方

国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果であるため、一般国民に対してWTP (Willingness To Pay: 支払意思額) を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM (Contingent Valuation Method: 仮想市場法) により年効果額を算定した。

○対象作物

作物生産効果算定作物のうち、食料生産に係るもの

○効果算定式

年効果額 = 年増加粗収益額 × 単位食料生産額当たり効果額 (原単位)
 + 年増加供給熱量 × 単位供給熱量当たり効果額 (原単位)

○年効果額の算定

区分	増加粗収益額 ①	増加供給熱量 ②	単位食料生産額 当たり効果額 ③	単位供給熱量 当たり効果額 ④	当該土地改良 事業における 年効果額 ⑤ = (① × ③ + ② × ④) ÷ 1000
	千円	千kcal	円/千円	円/千kcal	千円
新設整備	-	-	49	9.9	0
更新整備	140,972	1,743,832	49	9.9	24,172
合計	140,972	1,743,832			24,172

・増加粗収益額、増加供給熱量 :

作物生産効果の算定過程で整理した結果を用いて、事業なかりせばにおける増加粗収益額及び増加供給熱量を整理した。

・単位食料生産額当たり効果額、
単位供給熱量当たり効果額 :

「国産農産物安定供給効果について」等の一部改正についてにより、年効果額の算定に用いる単位食料生産額当たり効果額 (原単位) は49円/千円、単位供給熱量当たり効果額 (原単位) は9.9円/千kcalとした

3 評価に使用した資料

【共通】

- ・農林水産省農村振興局整備部（監修）[改訂版]「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年9月5日第2版第1刷発行）
- ・「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（平成19年3月28日付け18農振第1597号農林水産省農村振興局企画部長通知（最終改正：令和7年4月2日））
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年3月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和7年4月1日一部改正））
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和7年4月1日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）
- ・土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和4年4月11日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）
- ・「国産農産物安定供給効果」について（平成27年3月27日付け26農振第2072号農林水産省農村振興局整備部長通知（令和5年4月3日一部改正））

【費用】

- ・当該事業費（及び関連事業費）に係る一般に公表されていない諸元については、熊本県農林水産部農地整備課調べ

【便益】

- ・九州農政局統計部（令和元～5年）「九州農林水産統計年報」九州農政局統計部
- ・農林水産省大臣官房統計部「令和元～6年農業物価統計」農林水産省
- ・熊本県農業経営指標
- ・令和7年度熊本県生産物単価算出一覧
- ・上記以外の効果算定に必要な各種諸元については、熊本県農林水産部農地整備課調べ

令和7年度 九州農政局補助事業再評価 (参考資料)

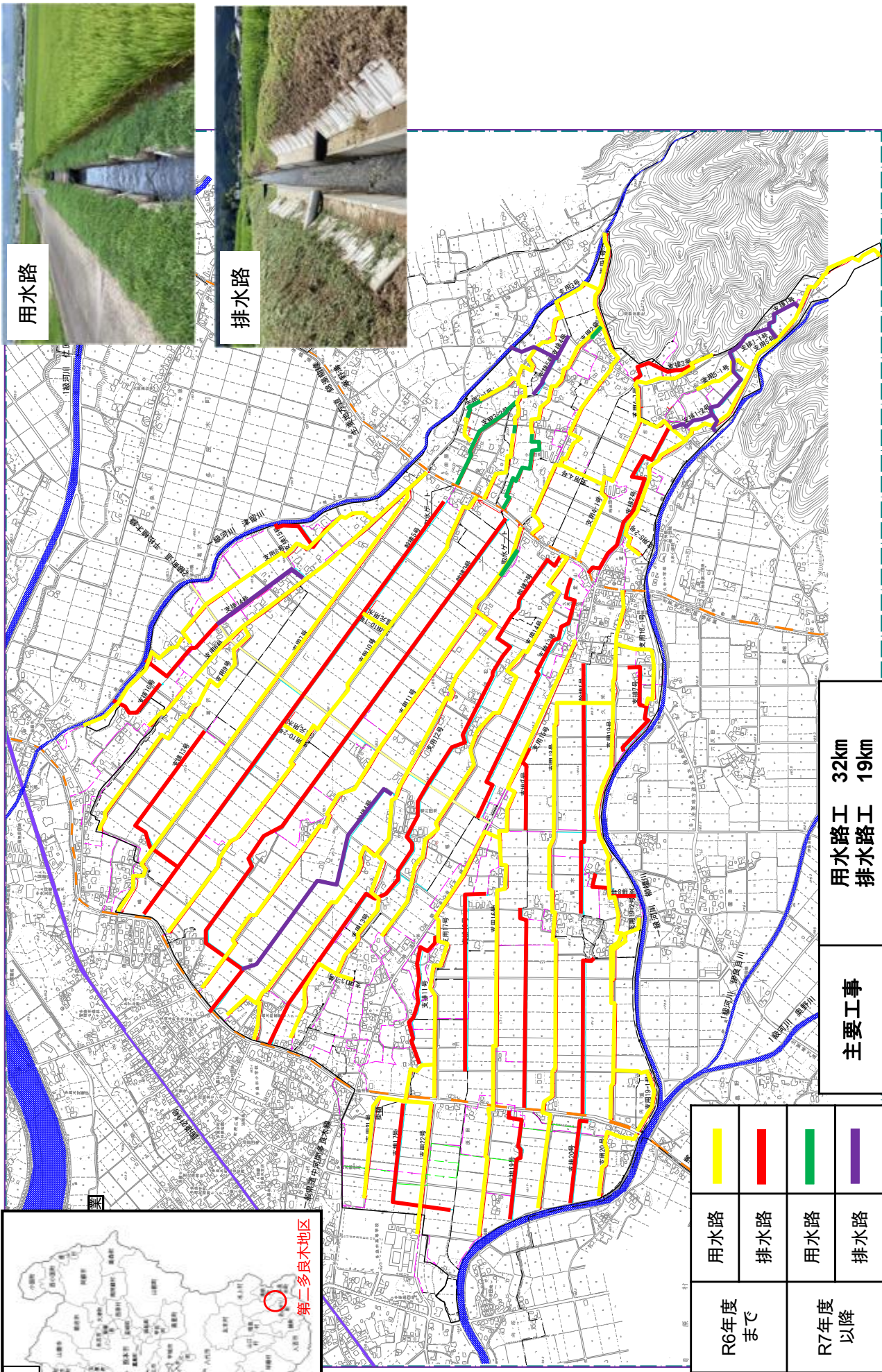
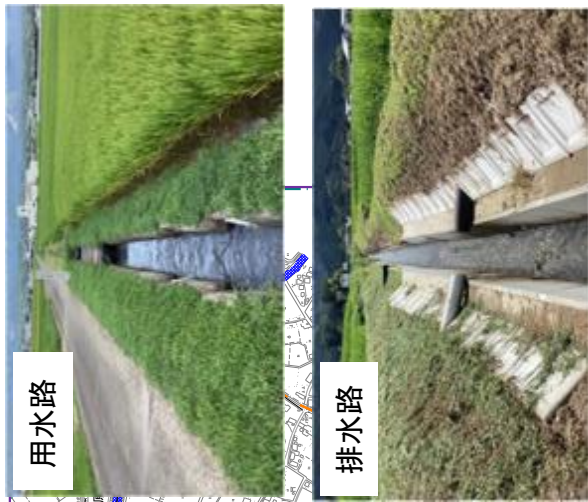
水利施設等保全高度化事業





だいに たらぎ

第二多良木地区

熊本県

○ 事業概要図



R6年度 まで	 用水路	 排水路
	 用水路	 排水路

主要工事	用水路工 32km 排水路工 19km
------	------------------------

○ 事業目的 : 本地区は、熊本県の南東部に位置した平坦な水田地帯で、水稻を中心に大豆、野菜等を組み合わせた土地利用型農業が展開されている。本地区の用・排水路は昭和47年～昭和60年に整備され、供用開始から30年以上が経過し、用水路の不同沈下による越水・漏水等により用水不足が生じ水管理に苦慮するとともに、用排水施設は老朽化の進行で維持管理に多大な労力を費やしている。

以上の状況から、用排水路の適正勾配への調整、必要断面への更新を行う事により既存の水管理システムを更新し、水利用・水管理の効率化・省力化や水利施設の安全性向上を進め、本地域の農業競争力強化を図ることを目的としている。

- 事業主体 : 熊本県
- 受益面積 : 336ha
- 主要工事計画 : 用水路工 32km
排水路工 19km
- 総事業費 : 2,888百万円 (計画総事業費 : 2,844百万円)
- 工期 : 平成27年度 (2015年度) ~ 令和8年度 (2026年度)
(計画工期 : 平成27年度 (2015年度) ~ 令和7年度 (2025年度))
- 関連事業 : 農村地域防災減災事業仁原地区

○ 事業計画の経緯 及び 事業進捗状況

項目	当初計画	(第1回) 変更計画	再評価 ※()は、直近計画からの増減率	令和6年度時点の整備状況 ※()は、令和6年度時点の進捗(整備)率(再評価との比較)
実施年月	平成27年5月 (2015年)	令和6年9月 (2024年)	令和8年3月 (2026年)	
受益面積	337ha	336ha	336ha (0.0%)	
主要工事計画	農業用排水施設 用水路工 32km 排水路工 19km	農業用排水施設 用水路工 32km 排水路工 19km	農業用排水施設 用水路工 32km (0.0%) 排水路工 19km (0.0%)	農業用排水施設 用水路工 31km (96.3%) 排水路工 15km (81.8%)
事業費	2,388百万円	2,844百万円	2,888百万円 (1.5%) 変動率 (物価変動を除く) 0% < 10%	2,467百万円 (85.4%)
工期	平成27年度(2015年度) ~ 令和3年度(2021年度)	平成27年度(2015年度) ~ 令和7年度(2025年度)	平成27年度(2015年度) ~ 令和8年度(2026年度)	
費用対効果 (B/C)	2.09	2.00	2.37	

○ 事業工期の見直し

		年 度											
各時点	事業工期	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)
当初計画 (H27)	H27 ～ R3												
変更計画 (R6)	H27 ～ R7	<p>R2熊本豪雨からの復旧工事優先のため工事遅延</p>											
再評価 (R7)	H27 ～ R8	<p>R2熊本豪雨からの復旧工事優先のため工事遅延</p>											

費用対効果分析の結果 (1/2)

1 便益

① 年総効果額の総括

効果項目	年総効果 (便益) 額 (千円)		効果の要因
	① 直近計画	② 再評価 (増減: ③=②-①)	
食料の安定供給に関する効果	74,749	86,395 (11,646)	
作物生産効果	106,728	138,418 (31,690)	農業用排水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果
営農経費節減効果	△ 23,780	△ 20,748 (3,032)	農業用排水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果	△ 8,199	△ 31,275 (△ 23,076)	農業用排水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
多面的機能の発揮に関する効果	213,952	289,895 (75,943)	
地域用水効果	213,952	289,895 (75,943)	農業用排水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での河川水源や地下水源へのかん養に寄与する効果
その他の効果	0	24,172 (24,172)	
国産農産物安定供給効果	0	24,172 (24,172)	農業用排水施設の整備により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
合計	288,701	400,462 (111,761)	

② 総便益額

(単位: 千円)

区分	直近計画	再評価時
総便益額	8,752,794	13,411,436

○ 費用対効果分析の結果（2 / 2）

2 総費用

(単位：千円)

区分	直近計画	再評価時
本事業の事業費	2,844,000	2,888,000
総費用（現在価値化）	4,384,656	5,636,762
当該事業による費用	2,802,049	3,969,713
その他費用（関連事業費 + 資産価格 + 再整備費）	1,582,607	1,667,049

総費用総便益比

(単位：千円)

区分	直近計画	再評価時
総便益 (Benefit)	8,752,794	13,411,436
総費用 (Cost)	4,384,656	5,636,762
総費用総便益比 (B/C)	2.00	2.37

○ 環境等の調和への配慮

本地区は、多良木町田園環境マスタープランにおいて、環境配慮区域に設定されている。事業計画時に地域情報環境会議を実施し、環境負荷低減のための動植物の保護と親水性向上を図るために、環境配慮型排水路を設けることとした。

また、工事施工時には、周辺環境に影響を及ぼさないように、排ガス対策型や低騒音・低振動型の作業機械を使用するとともに、保全対象となる動物又は植物を確認した場合には、当該個体に支障が生じないように速やかに安全な場所へ移動させることとした。

資料5-1-26



環境配慮型排水路(スロープ)

対象動物



イモリ



トノサマガエル



掘削機械

(超低騒音型, 排ガス基準適合)

○ 事業コスト縮減等の可能性

工事により発生による建設発生土について、有料処分場に搬出せず地域内で有効利用できるよう、多良木町役場と連携して町が管理する仮置き場に搬出し、別途工事に利用している。



菟川運動広場土砂仮置場(多良木町管理)

本地区は、用水路の不同沈下による越水・漏水等により用水不足が生じ水管理に苦慮するとともに、用排水施設は老朽化の進行で維持管理に多大な労力を費やしている。そのため受益農家は、関係路線の早急な改修・改善を望まれていた。受益農家は、推進委員と協力し営農の調整を行っており、工事に協力し早期完成を強く要望している。

また、関係町である多良木町、関係団体である幸野溝土地改良区は、熊本県と連携しながら積極的に地元調整を行っており、事業の早期完成を要望している。

以上のことから、今後とも多良木町等と連携を図りながら、早期に事業効果の発現が図られるよう、地域と一体となって事業推進を図っていきたい。